

第3章 原爆資料アーカイブズ

原爆資料のアーカイブズについて

学習院大学

安藤正人

原爆投下後、日本政府は「陸軍省救護調査団」「原子爆弾災害調査研究特別委員会」を結成して被害調査と記録作成を行った。米側もマンハッタン管区調査団、陸・海軍調査団、戦略爆撃調査団、「原爆の効果に関する合同調査団」などを組織して調査を実施し、1947年に設置されたABCC(原爆傷害調査委員会)が放射線の長期的影響についての調査研究を引き継いだ。日本人研究者が広島・長崎で収集したものを含む、これら諸機関の原爆被害調査資料は多く米国へ移送された。60年代後半から70年代はじめにかけてカルテや病理標本など一部は日本に返還され、放射線影響研究所(RERF)、広島大学、長崎大学などで他の多様な原爆被害調査資料と共に保管されている。

広島・長崎の原爆被害調査に関する資料の所在を明らかにし、その科学的利用を推進するためには、

- ① 原爆被害調査に関わった組織や個人の存在と、その組織や個人が行った原爆被害調査の実態について、オーラルヒストリーを含む歴史学的研究を行い、その上で、
- ② 調査資料の作成事情、調査終了後の資料の保管・廃棄・移動等の状況を綿密に追跡調査する、

必要がある。この二つからなる、いわば資料の「コンテキスト」(背景、脈絡、あるいは相互関係)研究、これがアーカイブズ学的研究の基軸である。したがって、アーカイブズ学的研究には、ある組織や個人の残した資料群の一部を取り出して綿密に分析するミクロ的な歴史学的手法とともに、資料群全体を対象とし、これをマクロに分析する独自の研究手法が必須となる。

これら日米両国に残存する多数の原爆被害調査資料群の複雑な「コンテキスト」を解き明かすための手掛かりを求めて、私たちは現在、米国科学アカデミー(NAS)所蔵のABCC史料と、米国陸軍病理学研究所(AFIP)ならびに米国立公文書館(NARA)所蔵の原爆関係資料の調査を実施している。

現在のところ、米国科学アカデミー(NAS)所蔵のABCC史料の一部を複写し、分析しえたに過ぎないが、米国に移送された原爆被害調査資料の日本への返還の過程などを具体的に解明できる記録が含まれており、同史料がアーカイブズ学的に見て本研究の中軸的な史料群のひとつとなることは確実である。

今後の方針であるが、第一に、NAS所蔵のABCC史料について、全点をマイクロ撮影またはデジタル複写し、綿密なアーカイブズ学的研究を行う必要がある。第二に、他の原爆関係組織の資料(たとえばNARA所属の米原子力委員会生物医学部資料、戦略爆撃調査団資料など)や、個人資料(たとえばテキサス医療センター図書館所蔵のABCC元メンバー寄贈資料など)の調査が不可欠である。この個人資料については、ABCCに所属した研究者のノート、メモ類が主なものであるため、その内容にも踏み込んだアーカイブズ学的調査を行うためには遺伝学の専門家

の協力が欠かせない。第三に、原爆被害調査活動に関わった個人に対するインタビューも急がなければならない。これに関しては、アメリカでは RERF の主要メンバーであった W. Shull 氏、J. Crow 氏、S. Jablon 氏、J. Yamazaki 氏などを考えている。このうち Shull、Crow 両氏についてはすでに高橋博子氏が聞き取りを試みているが、再度系統的な調査が必要であろう。また日本では、アーカイブズの専門家を中心として医学者である濱 清氏および土山秀夫氏に長崎原爆の聞き取り調査を行った。今後も原爆投下直後の様子を知っている医学関係の人たちを探し出し、インタビューを行いたい考えである。当時のことを知っている人たちは、すでに高齢であるので急ぐ必要がある。